

年頭所感

コロナとこれからの研究（ビジネス）について



朝倉 康夫

ASAKURA Yasuo

東京工業大学教授

京都府出身。1981年、京都大学大学院を修了後、京都大学助手、愛媛大学講師・教授、神戸大学教授を経て、2011年より東京工業大学教授、工学博士。2017年より（一財）道路新産業開発機構理事長。専門は交通システム工学、交通計画。

昨年春から感染症（コロナ）の拡大による社会活動や交通の変化は相当大きく、また今年1月になってから、政府からの緊急事態宣言も出て、経済・社会活動への制約が再び厳しくなり、生活や交通への影響も大きくなってきています。

そのなかで、人の交通に関していうと、情報通信技術が高度化することによって、コロナが蔓延する前から、交通移動を必ずしも必要としない経済活動の形態が進行しつつあったと言えます。具体的には、在宅勤務をして通勤の移動をしていない、あるいは、業務の目的の活動についても交通をしなくてもビジネスができるように就業構造が変化しつつありました。また、ネットショッピングのように我々がお店に行かないで物を購入する、その代わり物がこちらにやって来るというような商業活動も増加しつつあったわけです。コロナはそういった社会経済状況の変化の中で、そのタイミングで我々の行動変容をさらに加速させたとも言えます。

これまで、人の交通を見るときには、交通（トリップ）を行う主体である人の行動を見て交通需要を分析するというものであったと言えます。言い換えると、人が「行く」という視点から交通を分析するということです。ところが、コロナ時代や社会の高齢化を考えると、人が「行く」という側面での分析に加えて、人や物が「来る」という視点で交通を考えることが大切になります。例えば、買い物交通（人が行く交通）の代わりに商品が配達されて来る交通や、病院に行く代わりに医療や介護のサービスが来るという交通です。これからは、「行く交通」に加えて「来る交通」の視点での研究をビジネスに結びつけていくことが大事になってくるかと思っています。

コロナの直前には、モノやサービスを共有するシェアリングエコノミーが拡大しつつあり、交通手段である車をシェアすることや、相乗りのように移動サービスをシェアする動きが活発化する傾向にありました。ところが、物やサービスを他人と共有することによって感染のリスクが懸念されたために、コロナは、このような交通の共有、シェアリングのマインドをかなり下げていると言えます。車や自転車は売っていますが、それは、移動手段や移動サービスを共有したくないという消費者の選好が表れていると言えます。ただ、生成されるトリップ数自体が減少しているのです。車を持つ人が増えたとしても車のトータルのマイレージ、つまり総走行台キロが増えるか減るかはわかりません。感染症の拡大が交通を変化させた結果、環境やエネルギーの消費にどれぐらいの影響が出ているか、あるいは今後どれぐらいの影響を出し得るのかということについて、注意深く見ていく必要があります。こういったことも HIDO が検討すべきテーマのひとつであると思っています。

新しい生活様式が広まって人や物の交通が変化しても、交通が存在する限りは仕事のネタはつきません。交

通の変化がある限り、それを分析して理解するため方法論や、あるいは新しい生活様式に適合し得る交通システムの設計や計画のための研究へのニーズはなくなる。また、研究に基づく社会的実装を新たに始めていく必要もあると思います。HIDO のビジネスチャンスは交通の変化の局面にあるとも言えます。また、コロナによる生活様式の変化が顕著でなくとも、人口減少や高齢化といった社会経済活動や経済構造の変化が交通の需要を大きく変化させる中で、交通に密接に関連する情報通信技術やシステムが急速に進化しています。例えば、過去 100 年間のモータリゼーションの進展と併せて進化してきた交通社会と比較すると、自動運転システムの導入は全く異なった様相の社会的状況を作り出す可能性があります。HIDO はこのような社会の変化に柔軟に対応していく必要があります。新しい環境に対して交通の研究者や実務者の適応能力が試されています。今後は理論と方法論と実務のバランスが更に重要になると言えますので、当機構 HIDO の社会的役割が益々重要になるものと考えております。

コロナの拡大は人々の生活を大きく制約し、経済・社会に大きな損失を生んでいますが、そのような中でも新しい色々なことを考える良いチャンスだと捉えることが重要です。HIDO は新しい価値を生み出す実験的・先進的な調査研究に取り組んでまいります。

今後とも引き続き、ご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※本稿は、HIDO での令和 3 年年頭挨拶を書き起こしたものである。

一般財団法人 道路新産業開発機構
理事長 朝倉 康夫